

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1274 号 平成 28 年 2 月 8 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	.....	1
◇ 経済・財政一体改革推進委員会（第 7 回）に太田・真庭市長が出席し意見陳述		
◆ 全国市長会 先週の動き	.....	2
◆ 全国市長会 今週の動き	.....	2
◆ 市長の選挙	.....	3
◆ 全国市長会 行事予定	.....	3
◆ 全国都市数	.....	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	.....	3

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 経済・財政一体改革推進委員会（第 7 回）に太田・真庭市長が出席し意見陳述

2 月 1 日、経済財政諮問会議のもとに設置された経済・財政一体改革推進委員会（第 7 回）が開かれ、本会を代表して太田・真庭市長が出席した。会議では、石原・経済再生担当大臣のあいさつの後、国と地方の連携協力について地方三団体との意見交換が行われた。

太田・真庭市長からは、同市の現況の説明をした後に、公共サービスの民間委託等の推進について、真庭市においても可能なものから取組を進めているが、①戸籍や福祉関係の事務等において公権力の行使を伴うとして国から全面的な委託を止められているものがあり、これが民間委託や ICT 化を進める上での障害となっていること、②地方公共団体は、人口規模や地理的状況など、その置かれている状況は様々であり、公共サービスの受託や公的ストックを有効活用できる事業者が、都市部と地方部で相当な偏在が生じていることも考慮すべきであること等を発言した。

また、地方財政及び地方交付税制度について、同委員会で示した工程表が、地方交付税総額の削減を目的としたものではないことを確認した上で、①地方公共団体の歳出削減努力により生み出される財源は、当然に地方公共団体に帰属されるべきものであり、

国のプライマリーバランスの改善に利用されることがあってはならないこと、②国と地方は、我が国の経済発展や国民の福祉の増進を実践するための車の両輪であり、対等の関係であることを常に意識して、地方財政等の議論が行われるべきであること、③トップランナー方式の導入や成果指標の活用については、政策誘導という名のもとに一方向的に決められるのではなく、地方公共団体としっかり協議をし、国と地方の信頼関係のもとで進めるべきであること等を発言した。

さらに、ファシリティマネジメントについて、真庭市では既にコミュニティ施設等の140施設を譲渡・廃止するなど、個別施設の見直しを行っていること、国民健康保険財政健全化の取組として、国民健康保険税の引上げ、被保険者に対する個別の受診勧奨等により同税特別会計を黒字化したこと等を発言した。

なお、この意見交換においては、併せて、井崎・流山市長が、同市における先進的な取組事例の紹介・説明を行うとともに、牧野・飯田市長が同委員会委員として出席した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2016/02/280203zaiseikaikaku-kaigi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/02/280203zaiseikaikaku-kaigi.php)

[財政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 2月1日－2月7日 ◆◆◆

《2月7日(日)》

「平成28年北方領土返還要求全国大会」を北方領土返還要求運動連絡協議会加盟団体、内閣府、地方六団体の共催により開催した。

大会は、第一部 トーク「昨今の日ロ情勢」に続き、第二部 式典「北方領土の返還を求め」として、照屋・大会実行委員長の開会あいさつの後、安倍・内閣総理大臣、岸田・外務大臣、島尻・北方対策担当大臣及び各界各層代表からあいさつ等が行われ、最後にアピールが採択された。

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 2月8日－2月12日 ◆◆◆

《2月8日(月) 15:00》

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。総務省並びに防衛省から平成28年度基地関係予算案等について説明を聴取し、意見交換。平成28年度両協議会合同定期総会等について協議予定。

## ◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
2月7日	京都府京都市	門川大作		3期
2月7日	埼玉県上尾市	島村穰		3期
2月7日	愛知県豊田市	太田稔彦		2期
2月14日	岐阜県飛騨市	都竹淳也	つづくじゅんや	1期(新任3月7日、 2月7日無投票)
2月14日	岐阜県本巣市	藤原勉		3期(2月7日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◇◆ 全国市長会 行事予定 2月8日～3月4日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月8日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

## ◆◇◆ 全国都市数 平成28年2月8日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

## ◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年2月8日現在 ◆◇◆

■登録件数 1020 件 うち公開件数 880 件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

**【調査テーマ別の施策登録件数】**

○ 人口減少対策 1006 件 ○ 防災対策 10 件 ○ 特色ある独自の教育施策 4 件

**【人口規模別の施策登録件数】**

○ 5 万人未満 228 件 ○ 5 万人以上 10 万人未満 228 件  
○ 10 万人以上 20 万人未満 210 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件  
○ 30 万人以上 50 万人未満 238 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---